

県職業能力開発審議会における次期計画策定に
当たっての主なご意見等・対応案

【平成27年度 第2回審議会（平成28年2月24日）】

《計画全般》

- 山形県の「ものづくりシニアインストラクター事業」等を参考にして、企業の現場を育てる事業や施策を検討していただきたい。また、他県の成功事例などは取り入れ、他県に負けない計画を検討していただきたい。
 - 他の自治体等で実施している施策等を調査・研究するなどし、本県の職業能力開発施策の一層の充実・強化を図る（次期計画に記載）。

- 実施目標として産短大の定員充足率を掲げるのは、いかがなものか。充足率を高めることに囚われるよりも、中身の部分をよくしていき、目標を達成していくほうがベターではないか。
 - 実施目標としては掲げない。

- 女性の活躍促進に向けた職業能力開発として、国の第10次職業能力開発基本計画の原案において具体的に明記されているので、これに基づいた具体化された県の計画も期待する。また、職業能力開発とその後の就職がマッチングするような効果的な施策を望む。
 - 女性の活躍促進に向けた職業能力開発の推進を図る。また、企業や求職者のニーズに的確に対応した人材育成を図るために関係機関と調整する中で総合的な訓練計画を策定するとともに、的確なキャリアコンサルティングによる就職率の向上に努める（次期計画に記載）。

- 実施目標として（障害者の）法定雇用率の確保を掲げているが、新たに設けるということによろしいか。労働局でも目標達成を目指すためハローワークを通じて各企業に要請しているが、なかなか実態としては難しい状況にある。
→実施目標としては掲げない。
- 計画を評価してフィードバックしていくという項目を追加したらどうか。実施目標の数値だけを毎年チェックするだけでなく、計画の内容や施策について、議論していくのも重要と考える。
→計画の着実な実施を図るため、毎年度、実施計画を策定し、課題に対する具体的な取り組みを定め、各種施策を推進するものとする（次期計画に記載）。
- 人材不足については、フリーター、ニートの高止まり、非正規雇用労働者割合の増加などが課題だが、企業側の希望する人材と雇用される側とのジレンマを感じる。そうしたニートや非正規雇用を正規雇用に移行し、人材を伸ばして新たな産業に風を通していくことが、これからの時代のニーズに合っている。
→就職していない若者に対しては、地域若者サポートステーションと連携して専門的相談等の支援を行い職業的自立を促す。また、非正規雇用労働者に対しては、企業が主体となった人材育成を促進するとともに、キャリアアップを目指す労働者においては、正社員への移行を推進するためのキャリアアップ助成金や求職者支援訓練制度等の周知・広報を通じた活用の促進を図る。
（次期計画に記載）。

《産短大による産業人材の育成、供給強化の取り組み》

- 現在、文部科学省でも学位認定制度について見直しが図られている最中であるが、準学士を取得出来るような働きかけをするなどの動きはあるのか。
→平成26年9月から、職業能力開発短期大学校における学修について、大学との協議等により単位認定の対象とすることが可能とされたが、大学への編

入学については、現在、国において検討をしているところであり、職業能力開発短期大学校から文部科学省系大学への編入学が可能になれば、学生の進路選択の幅を広げられることから、職業能力開発短期大学校長会議等の場を通じて国に対して編入学の制度化に向けて要望をしているところ。

- 社会適応能力の養成で、学生が意見発表やグループ討議などを実践しているとのことであり、現在は高校でもアクティブラーニングの講義形式が増えている。大学でもこうした講義を多く取り入れるようになってきているので、こうした取り組みを更に推進することを望む。
→更に推進していく。
- 学生への経済的支援策などをアピールにつなげたらいかがか。
→各種の機会を捉えてアピールをしていく。
- 企業が新しい特許を取得して商品を作る段階で、産短大においてアドバイスができるような窓口や受け皿となることにより、産短大においても新しいことにチャレンジできる入り口にもなると考えるが、是非、前向きに検討していただきたい。
→まずは工業技術センターが窓口となるものとするが、商品の製造段階等の在職者に対する訓練に関しては、産短大でも相談にのれる。
- 産短大に就職説明等をして、なかなか就職に結びつかず応募していただけない。県内企業の知名度や力不足の中、いかに学生へ県内企業への誘致や魅力を発信していくかが課題であり、必要だと考える。また、県外からのIターンなど、人材確保ができるような施策等をまとめていただきたい。
→U・Iターン就職の促進等の人材確保策については、労政雇用課が各種施策を実施している。

○ 職業高校に通っている生徒の保護者に話を聞くと、普通の企業に就職するよりも、何か手に職をとというアドバイスを子ども達にしているようである。そうしたことで産短大のような職業能力開発施設とのマッチングをしたら、高校生への知名度も上がるのではないかと考える。

→産短大の教育の特色の1つである、実験・実習を重視した「実践的な教育」を大いにアピールしていく。

○ アプローチの仕方として、今では小中学生でもスマートフォンを持つようになり、先生からの情報もあるかもしれないが、受験する際などは本人自身が情報収集を出来る時代になっている。ツイッターやインスタグラムなど、個人が簡単に情報を発信するSNSも充実している。そうしたものを学校と在学生とが主体となって活用したらどうか。情報発信することで、検索条件に当たる場合があり、先生や保護者からではなく、受験する学生側に広がりやすいのではないかと考える。また、卒業生が大手企業に就職することは安泰ではあるが、中小企業でも働く意欲が湧くような人間教育や一個人の能力が発揮できるような進路指導の推進を望む。

→今後、効果的な魅力の発信方策を検討していく。また、教員やキャリアサポーターが、1人ひとりの適正を見極め、進路指導を行っていく。

○ 県として、人材を育成することが就職にうまくつながっていく取り組みをしっかりとしていただきたい。また、県の産業界が本気になって取り組むためには、中堅企業とどのようにコラボレーションしていくかが必要であり、県外企業の誘致など含めて、就職にうまくつながるような取り組みを産短大だけに限らず、県が一体となって進めていただきたい。

→人材の育成が就職につながっていくよう、県の関係部局が一体となって取り組みを進める。

○ 旋盤を扱うことや機械を動かすことは、企業に入って経験していけばいいのだが、ものづくりに対して情熱を持って取り組めるのか、そういった所までは、面接では計り知れない。人物重視といえども、この学校だから、ここの学生だから、卒業生だからということが、重要なファクターになっている。ものづくりをしている中で、不良品が出てしまうことは作業の段階であることだが、そういう捨てるものであっても、愛情を持って接してもらえそうな人材が入ってくれたら嬉しい。そういう人材を育てて欲しい。

→産短大の教育理念は、「ものづくりとホスピタリティ」であり、日々、ものづくりに対して情熱を持って取り組む姿勢を学ばせている。

県職業能力開発審議会委員からの次期計画策定に係る意見書・対応案

【平成27年度 第2回審議会（平成28年2月24日）後の意見書・対応案】

《素案の骨子（たたき台）》

- モノづくりの基本となる「安全」「品質」「生産」を推進・改革できる人材の育成を（例：「生産」は工程管理、5S、改善活動(ムダ取り)など）。
 - 企業内における自主的な教育訓練の充実を図るため、その中核的な役割を担う職業能力開発推進者の選任を促進し、その活動を支援するとともに、産業技術短期大学校や峡南高等技術専門校で、在職者訓練として「ISO9000 シリーズ 内部監査員養成コース」「品質管理の基礎」等のコース設定をしている（次期計画に記載）。

- 高校生等若年者向けに技能検定の2・3級の受検者を増やすための施策はとても良いと思う。しかし、もっと高度な技術者を増やすためにも会社の援助が受けにくい中小企業の社員が1級・特級を受けやすくなるような施策（合格者に受検料の助成など）があると良いと思う。
 - 卓越した技能者等の優れた技能者の表彰を行うことにより、社会一般の技能尊重気運を高め、技能の重要性の理解を深める取り組みを進める（次期計画に記載）。

- 育児中の女性は、融通の利く託児施設か親族の援助、企業内託児所などがない限り、どうしても子供に合わせた就業形態の専門性のないパートなどの再就職先を選ばざるをえない事が多いと思われる。具体的にどんな職種があるかわからないが、在宅やフリーでも働けるような専門的技術を取得できる職業訓練などがあればと思う。
 - 峡南高等技術専門校及び就業支援センターにおいて短期課程の委託訓練として「ネットビジネス科」「Webクリエイター科」（訓練期間3か月）等を実

施している。また、峡南高等技術専門校に短期課程の施設内訓練（訓練期間6か月）として、服飾科が設置されている（次期計画に記載）。

- 課題はそのとおりだと思うが、多岐にわたるため、山梨としての重点ポイントに絞った方が良いのでは。また、実施目標も全項目に対応していないため、重点ポイントと、それに対する目標を明確にしてはいかかか。
→重点ポイントを絞り、それに対する目標を明確にしていく（次期計画に反映）。

《産短大の取り組み》

- 私自身が県外から高卒で県立宝石美術専門学校に入学した経験から、県内産業の特徴的な分野を学べる学科を設置している事は強みだと考える。山梨のこの学校だからこそ実践的に学べるという特異性をもっとアピールし、隣県だけでなく広い範囲に、学校訪問以外にも産短大の学校案内の送付などで周知したほうが良いと思う。就職率も高いという点は、他県出身者でも卒業後の県内就職にもつながると思われる。
→各種の機会を捉えてアピールをしていく。
- 産短大が様々に工夫し、取り組まれていることが良く理解できた。ただ、努力の方向性が適当か、行政機関や企業として何ができるのかを考えていく必要があると思った。
→産短大だけで取り組みを進めるのではなく、関係行政機関や産業界の協力を得ながら取り組みを進めていく。